

**科学技術イノベーション官民投資拡大推進費（仮称）に係る
「ターゲット領域」の検討体制及びスケジュール（案）**

平成 29 年 1 月 12 日

「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ（平成 28 年 12 月 21 日経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会）」に、平成 30 年度の科学技術イノベーション官民投資拡大推進費の創設が盛り込まれたところ、同推進費における研究開発投資ターゲット領域の選定に向け、今後、以下の体制・スケジュールで検討を進めることとする。

1. 検討のための体制

ターゲット領域の検討については、「科学技術イノベーション官民投資拡大推進費 ターゲット領域検討委員会（仮称）」（以下、委員会という。）を新たに設けて進めることとする。

（１）委員会の位置づけ

委員会は、CSTI 本会議の下に新たに設置（CSTI 本会議で正式に決定することを想定。）。

（２）委員構成

- 総合科学技術イノベーション会議（CSTI）有識者議員（8 名）
- 産業界（2 名）
- 大学関係者（2 名）
- その他ベンチャー系等（1～2 名）

（３）その他

会議は原則非公開。後日、議事概要を公開。

2. 検討スケジュール

1 月 有識者議員会合、CSTI 本会議

2～4 月 委員会開催（5 回程度を想定）

【検討のイメージ】

第 1 回 ・ 事務局からの説明

（これまでの経緯、今後の進め方 等）

第 2 回 ・ 関係省庁 ※¹からのヒアリング①

・ 産業界等 ※²からのヒアリング①

第 3 回 ・ 関係省庁 ※¹からのヒアリング②

・ 産業界等 ※²からのヒアリング②

ヒアリングの件数により、
回数を調整。

第 4 回 ・ 委員間のディスカッション ⇒ 領域の選定

第 5 回 （予備日）

※1 関係省庁例：総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省、環境省、警察庁 等

※2 ヒアリング対象例：日本経済団体連合会、産業競争力懇談会（COCN）、特定国立研
究開発法人、ベンチャー関係者 等

4 月 有識者議員会合、CSTI 本会議

5 月頃 推進費に係る関係省庁説明会

- ・ ターゲット領域
- ・ 制度の詳細設計
- ・ 具体的な施策の検討依頼

年央 イノベ総合戦略、骨太方針、日本再興戦略（閣議決定）

8 月下旬 各省庁から対象施策提案

8 月末 平成 30 年度概算要求提出

9～10 月 対象施策の選定作業

11 月頃 対象施策の決定